

原発国民投票 担当様

宇都宮事務所

遅くなり申しわけありません。宜しくお願ひ致します。

「1」2011年12月に、東京電力管内の原発稼働の是非を問う「原発」都民投票条例の制定を求める署名活動が開始され、2012年5月には集められた都内の有権者32万筆を超える署名と共に直接請求が実施されました。条例案はその後、都議会本会議で否決されました。あなたは「原発」都民投票条例を首長提案することに賛成ですか？反対ですか？

1. 賛成

その理由

私は、都政のあらゆる場面での市民参加を進め、都政を開かれたものに変えていきたいと考えており、住民投票制度はその方法の一つとして、重要なものだと位置づけています。原発のような、生活に密接に関わる問題については特に重視するべきだと思っておりますので、当選した暁には、「原発」都民投票の実現を目指して尽力していきたいと考えています。また、これに関連して、住民投票の実績を区市町村条例で積み上げつつ、政府に地方自治法上の住民投票の条件を緩和するように働きかけていくことも必要だと考えています。

「2」住民投票以外で、東京都の原発・エネルギー政策について、都民の声を反映させるための施策の実施を考えている場合、具体的にその内容を記述してください。

回答

「東京都希望エネルギー政策会議」を設けて、内外の専門家・市民・事業者から広く意見を聞き、効果的な脱原発・エネルギー政策を立案していく場としたいと思います。また、大規模な都独自のエネルギー利用の効率化を進め、原発一基分の消費電力を減らすための計画（東京都節電所計画）を作成するために、都民および都内事業者の参加と議論を求めたいと思います。

「3」鳥取県では2012年3月、常設型住民投票制度の導入を含む県民参画基本条例が制定されました。これは案件ごとに条例を設けずに一定の要件を満たせば住民投票を実施する「常設型」としては、都道府県では全国初の導入です。

あなたは、東京都に常設型の住民投票制度を設けることに、賛成ですか？反対ですか？

1 賛成

本当に市民の声を政治に反映させるためには様々な形での住民参加が必要だと思います。都政の具体的な姿が都民の多くに馴染みのない現実を考えれば、都民がより直接的な責任を都政に負うことで、都政を身近なものにするということは、重要だと思います。もちろん条例の内容を具体的にどのようなものにするか議論しなければなりません、導入につい

て前向きに考えています。

「賛成」、「どちらかと言えば賛成」を選ばれた方は、どのような住民投票条例を制定すべきか、記述してください。(発議要件や議会議決の有無、成立要件、投票資格者など)

回答 1000万人を超える有権者のいる東京で、どのような住民投票がよいのか。市町村合併の事例を除くと、近年は日本での住民投票の積み重ねが少ないこともあり、外国の例なども参考にしながら、議論を進めていきたいと思えます。投票資格については18歳(場合によっては16歳)以上を考えた方がいいと思っています。具体的な点に関しては、皆様のご意見を色々とお聞かせ下さい。